

施策評価シート

施策等名称	地域で支える子育て応援の充実	体系番号	0201010108
		主管課	こども課

1 施策基本情報

現状と課題	行政と市民とが地域における子育てを共に支える協働の仕組みづくりに十分でない部分がありました。地域の子どもを地域で育てるために、住民同士のゆるやかなつながりをつくるシステムが必要です。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	地域の子どもは地域で育てるという願いから、地域がもつ力に大きな期待を寄せています。子育てに関する団体、個人等をネットワークでつなげ、地域全体で子どもを育てる意識をより高め、みんなが集える居場所を核とした地域と行政の協働による子育ての実践を推進します。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値
				2027年度目標値
①	学校運営委員会の開催回数	開催数(回)	17.00	39.00
				39.00
				39.00
②	地区こども館10館の平均利用者数の増	1日の平均利用者数(人)	36.00	40.00
				40.00
③				

施策の柱1	名称	魅力あるコミュニティスクールの実施		主管課	学校教育課		
	詳細	地域に開かれた学校、地域の風土や特色を生かした教育を推進するためには、年代を超えた地域住民との交流やともに支え合う学校運営が必要です。PTAだけにとどまらず、広く地域住民の協力を得ながら、子どもたちとの交流をはじめ、学校運営にも関わること、学校を中核とした地域づくりを進めます。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	学校運営委員会の開催回数	開催数(回)	17.00	39.00 39.00	1 コミュニティスクール促進事業	実施
	2					2	
	3					3 4 5 6	

基本政策間連携

施策の体系	名称	子育てに関する人の仕組みづくり		主管課	こども課		
	詳細	地域で子どもを支えるために、様々な団体や個人が活動しています。その内容情報が対象者の手元に届かない、来てほしいと願う対象者が参加してくれない等の対象者に対する問題と、行事を主催する側の、人手や物資の不足、情報伝達方法の苦慮等、主催者側の問題とがあります。現在活動している個人や団体の活動内容を把握し、人と人、情報と人とをつなぎ、例えばボランティアをお願いしたい人、ボランティアを行いたい人がお互い享受できるよう人材バンクのような仕組みづくりを進めます。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	地区こども館10館の平均利用者数の増	1日の平均利用者数(人)	36.00	40.00 40.00	1 地区コミュニティ運営協議会支援事業	実施
	2					2 地区こども館運営事業	実施
	3					3 どんぐりネットワーク茅野活動支援事業	実施

基本政策間連携

施策の柱3	名称			主管課		
	詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1				1	
	2				2	
	3				3 4 5 6	

基本政策間連携

施策等名称	地域で支える子育て応援の充実	体系番号	0201010108
		主管課	こども課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
施策	学校運営委員会の開催回数	17.00	13.00	13.00	13.00		
1		39.00	33.33	33.33	33.33	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	全小学校に茅野市型コミュニティスクールを立ち上げることができ、学校運営委員会も開催できるようになった。					
	2019年度	茅野市型コミュニティスクールとして全校で取り組みを進めることができた。					
	2020年度	新型コロナウイルスの影響により、交流活動は制限されたが、委員会は各校実施することができた。					
	2021年度						
	2022年度						
施策	地区こども館10館の平均利用者数の増	36.00	38.00	42.00	16.00		
2		40.00	95.00	105.00	40.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	情報だより等の発行や地区こども館で行事を開催することによって、利用者の増加、またボランティア協力者の増加につながった。					
	2019年度	情報だより等の発行や地区こども館で行事を開催することによって、利用者の増加、またボランティア協力者の増加につながった。					
	2020年度	新型コロナウイルスの影響による臨時休館及び再開後の人数制限等による。					
	2021年度						
	2022年度						
柱1	学校運営委員会の開催回数	17.00	13.00	13.00	13.00		
1		39.00	33.33	33.33	33.33	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	全小学校に茅野市型コミュニティスクールを立ち上げることができ、学校運営委員会も開催できるようになった。					
	2019年度	茅野市型コミュニティスクールとして全校で取り組みを進めることができた。					
	2020年度	新型コロナウイルスの影響により、交流活動は制限されたが、委員会は各校実施することができた。					
	2021年度						
	2022年度						
柱2	地区こども館10館の平均利用者数の増	36.00	38.00	42.00	16.00		
1		40.00	95.00	105.00	40.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	情報だより等の発行や地区こども館で行事を開催することによって、利用者の増加、またボランティア協力者の増加につながった。					
	2019年度	情報だより等の発行や地区こども館で行事を開催することによって、利用者の増加、またボランティア協力者の増加につながった。					
	2020年度	新型コロナウイルスの影響による臨時休館及び再開後の人数制限等による。					
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						

施策等名称	地域で支える子育て応援の充実	体系番号	0201010108
		主管課	こども課

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年(前年度比)		2019年(前年度比)		2020年(前年度比)		2021年(前年度比)		2022年(前年度比)	
投資額	事業費(円)	23,554,179		23,293,378	0.99	20,830,804	0.89	24,507,000	1.18		
	うち一財(円)	23,554,179		23,293,378	0.99	20,830,804	0.89	24,507,000	1.18		
	増減理由(一般財源前年度比±10%以上の場合に記載)					新型コロナウイルスの影響による臨時休館等による会計年度任用職員の報酬の減					
進捗評価		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調					
総合評価	主な取組内容や成果	国県からの補助金や加配教員の配置が見込まれないため、市内の各学校に茅野市型コミュニティスクールを構築し、事業に取り組んでいる。また、地区子ども館の運営やどんぐりネットワーク茅野の取組を通じて、子育てに関わる仕組みづくりを行っている。		国県からの補助金や加配教員の配置が見込まれないため、市内の各学校に茅野市型コミュニティスクールを構築し、事業に取り組んでいる。また、地区子ども館の運営やどんぐりネットワーク茅野の取組を通じて、子育てに関わる仕組みづくりを行っている。		国県からの補助金や加配教員の配置が見込まれないため、市内の各学校に茅野市型コミュニティスクールを構築し、事業に取り組んでいる。また、地区子ども館の運営やどんぐりネットワーク茅野の取組を通じて、子育てに関わる仕組みづくりを行っている。					
	課題	コミュニティスクールについては、今後、市内小中学校に置かれている「学校評議員」との関係をどのようにしていくかが課題である。		コミュニティスクールについては、今後、市内小中学校に置かれている「学校評議員」との関係をどのようにしていくかが課題である。		コミュニティスクールについては、今後、市内小中学校に置かれている「学校評議員」との関係をどのようにしていくかが課題である。					
改革・改善	改革・改善内容	各小中学校で地域の特色を活かした活動をしていくためには、学校運営委員の報酬等の活動費が必要となる。地域と共にある学校づくりを目指すために、全小中学校に活動費を配分できるようにしたい。		地域と共にある学校づくりを目指すために、引き続き全小中学校に活動費を配分し活動を支援していく。(学校運営委員会の委員は無報酬)また、安全に活動いただくためにボランティア保険分も支援する。		地域と共にある学校づくりを目指すために、引き続き全小中学校に活動費を配分し活動を支援していく。(学校運営委員会の委員は無報酬)また、安全に活動いただくためにボランティア保険分も支援する。					
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱	1	1	1						
		重点業務	1	1	1						
	理由	コミュニティスクールの取組を推進することで地域の子育てネットワークを構築することが必要であるため。		コミュニティスクールの取組を推進することで地域の子育てネットワークを構築することが必要であるため。		コミュニティスクールの取組を推進することで地域の子育てネットワークを構築することが必要であるため。					

作成担当者	宮下 孝	宮下 孝	宮下 孝		
最終評価責任者	有賀 淳一	有賀 淳一	有賀 淳一		
最終評価年月日	令和元年5月31日	2020年7月10日	2021年5月28日		